

最高裁秘書第3643号

令和元年7月29日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

平成31年4月24日付け（同月25日受付，最高裁秘書第2298号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 平成31年度弁護士任官者研究会日程表（片面で1枚）
- (2) 平成31年度弁護士任官者研究会参加者名簿（片面で1枚）
- (3) 「参考統計表」と題する文書（片面で1枚）
- (4) 「参考資料目次」と題する文書（片面で2枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室） 電話03（3264）5652（直通）

平成31年度弁護士任官者研究会

日 程 表

月	日	曜	実 施 内 容						
4	4	木	10:00	12:30	※	13:30	14:10	14:30	16:30
			説明と意見交換 「裁判所の組織と組織運営、職員制度の概要と裁判官の服務等」 最高裁人事局任用課長 馬場 俊 宏 司研教官 矢尾 和 子			DVD視聴と意見交換 「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止について」 司研教官 矢尾 和 子		座談会 「弁護士と裁判官の間」 東京地裁判事 阿部 雅 彦 司研教官 矢尾 和 子	

※ 12:30～13:10 昼食会

平成31年度弁護士任官者研究会

参加者名簿

高裁管内	本務庁	氏名	備考
福岡	福岡高裁	廣瀬 一平	
			合計 1 人

参 考 統 計 表

第1表	通常訴訟事件，略式請求事件の処理状況 〔参考グラフ〕通常訴訟事件，略式請求事件の推移	(平成21年～30年) - 高裁・地裁・簡裁	1
		(平成21年～30年) - 高裁・地裁・簡裁	1
	〔参考グラフ〕通常第一審事件の新受人員の推移	(昭和24年～平成30年) - 地裁	2
第2表	長期係属実人員の長期化事由別内訳	(平成21年～30年) - 高裁・地裁	3
第3表	事案複雑等を事由として審理期間が2年を超える長期係属事件の 合議(法定・裁定)・単独別，罪名別審理長期化の事由 〔参考グラフ〕事案複雑等を事由とする長期係属実人員の推移	(平成30年末現在) - 地裁	3
		(平成11年～30年各年末現在) - 高裁・地裁・簡裁	4
第4表	被疑者段階の国選弁護人請求の処理状況	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁	5
第5表	通常第一審において弁護人が選任された人員	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁	6
第6表	通常第一審における終局事件の自白・否認別平均審理期間，平均開廷回数， 平均開廷間隔及び平均取調べ証人数	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁	7
第7-1表	通常第一審における終局人員の審理期間，平均開廷回数及び平均開廷間隔	(平成21年～30年) - 地裁	8
第7-2表	通常第一審における終局人員の審理期間，平均開廷回数及び平均開廷間隔	(平成21年～30年) - 簡裁	9
第8表	通常第一審における通訳翻訳人が付いた外国人事件の有罪人員 〔参考グラフ〕通常第一審における通訳翻訳人が付いた外国人事件の有罪人員の推移	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁	10
		(平成21年～30年) - 地裁	10
第9表	通常第一審における被告人に通訳翻訳人が付いた外国人事件の言語別終局人員	(平成26年～30年) - 地裁・簡裁	11
第10表	簡易公判手続決定人員と決定取消人員	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁	12
第11表	刑訴法3・3・2条による移送人員	(平成21年～30年) - 簡裁	12
第12表	即決裁判手続により審判が行われた人員	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁	13
第13表	控訴申立人員及び控訴率	(平成21年～30年) - 地裁・簡裁	14
第14表	犯罪被害者保護関連法に基づく諸制度の実施状況	(平成21年～30年) - 高・地・簡裁総数	15
第15-1表	通常第一審における被害者参加の申出があった事件の状況(処断罪名別)	(平成30年) - 地・簡裁総数	16
第15-2表	通常第一審における被害者参加の申出があった事件の状況(年別)	(平成21年～30年) - 地・簡裁総数	16
第16表	刑事損害賠償命令事件の処理状況	(平成20年12月～30年) - 地裁	17
第17表	刑事損害賠償命令事件の終局区分別終局件数	(平成20年12月～30年) - 地裁	17
第18表	逮捕状の請求と発付等	(昭和55，60年，平成2，7，12，17，22，26～30年) - 簡裁・地裁	18
第19表	差押・記録命令付差押・捜索(許可)状・検証許可状の請求と発付等	(昭和55，60年，平成2，7，12，17，22，26～30年) - 簡裁・地裁	19
第20表	勾留請求と勾留状の発付等	(昭和55，60年，平成2，7，12，17，22，26～30年) - 簡裁・地裁	20
第21表	通常第一審における勾留，保釈請求，保釈人員及びその割合	(昭和55，60年，平成2，7，12，17，22，26～30年) - 簡裁・地裁	21
第22表	準抗告事件の処理状況	(平成21年～30年) - 地裁	22
第23表	医療観察処遇事件における終局区分	(平成17年～30年) - 地裁	23

最高裁判所事務総局刑事局

(平成31年3月19日作成)

参 考 資 料 目 次

- 1 下級裁判所裁判官指名諮問委員会について . . . 1
- 2 裁判官に関する人事事務の資料の作成等について（平成16年5月31日最高裁判所事務総局人事局長依命通達等） . . . 2
- 3 裁判官の人事評価について . . . 7
- 4 裁判官の人事評価に関する規則（平成16年1月7日最高裁判所規則第1号） . . . 9
- 5 裁判官の人事評価に関する規則の運用について（平成16年3月26日最高裁判所事務総長依命通達） . . . 11
- 6 裁判官の人事評価の実施等について（平成16年3月26日最高裁判所事務総局人事局長通達） . . . 17
- 7 裁判官の給与 . . . 25
- 8 裁判官・検察官の給与月額表 . . . 27
- 9 裁判官の休暇・休業について . . . 29
- 10 裁判官及び裁判官の秘書官の年次休暇等に関する規程（昭和60年12月18日最高裁判所規程第5号）（抄） . . . 35
- 11 下級裁判所の裁判官の休暇等の取扱要綱（昭和52年1月13日高裁長官事務打合せにおける申合せ） . . . 36
- 12 裁判官が他の職務に従事する場合の許可等について（平成3年12月27日最高裁判所事務総長依命通達） . . . 39
- 13 インターネットを利用する際の服務規律の遵守について . . . 46
- 14 裁判所職員の旧姓使用について（平成29年7月3日最高裁判所事務総長通達等） . . . 52
- 15 下級裁判所の裁判官の倫理の保持に関する申合せ（平成12年6月15日高裁長官事務打合せにおける申合せ）並びに説明及び参考 . . . 60
- 16 裁判所における一般職の職員 . . . 69
（参考添付）
 - ・ セクシュアル・ハラスメント等の防止等について（平成28年12月26日最高裁判所事務総長通達） . . . 76
 - ・ 人事院規則10-10（セクシュアル・ハラスメントの防止等）及びその運用について . . . 81
 - ・ 人事院規則10-15（妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメン

トの防止等) 及びその運用について	・・・101
・ 「パワー・ハラスメント防止ハンドブック」について (お知らせ)	・・・117
・ 参考法規	・・・118
・ メンタルヘルスワークブック	